

あなたとつなぐ



議会

No.80 新 城 市 議 会
令和6年8月発行

6月定例会

■ 特集 議会報告会・意見交換会/政務活動費 ……	1
■ 一般質問 ……	2~9
■ You Tube を始めました ……	9
■ 主な議案の内容 ……	10
■ 討論のあった議案 ……	10~11
■ 賛否の分かれた議案 ……	12
■ 議決結果一覧 ……	12
■ 委員会インフォメーション ……	13
■ 特集 表彰伝達式 ……	14
■ お知らせ ……	15

令和6年度

議会報告会・意見交換会を開催します

議員が直接、地域の皆さんに議会活動の報告と意見交換を行います。市内の10地区の会場で、10月28日（月曜日）から11月1日（金曜日）に開催します。市民の皆さんのご参加をお待ちしています。

開催日時	地区	会場
10月28日(月) 19:00～20:30	八名地区	富岡ふるさと会館(集会室)
	鳳来南部地区	山吉田高齢者生きがいセンター(和室)
10月29日(火) 19:00～20:30	舟着地区	鳥原児童館(遊戯室)
	鳳来中部地区	市民センターほうらい(集会室)
10月30日(水) 19:00～20:30	新城地区	勤労青少年ホーム(軽運動場)
	作手地区	つくで交流館(ホール)
10月31日(木) 19:00～20:30	東郷地区	愛知東農協本店(会議室)
	鳳来北西部地区	玖老勢コミュニティプラザ(会議室)
11月1日(金) 19:00～20:30	千郷地区	西部公民館(多目的室)
	鳳来東部地区	鳳来中央集会所(アリーナ)

令和5年度政務活動費

(令和5年4月～令和6年3月分)

氏名	交付額	支出額	返還額	主な用途
カーランド陽子	150,000円	473,148円	0円	広報費、資料作成費、資料購入費
今泉吉孝	150,000円	8,948円	141,052円	資料作成費
小林秀徳	150,000円	132,286円	17,714円	広報費、資料作成費
竹下修平	150,000円	154,219円	0円	研修費、資料作成費
齊藤竜也	150,000円	93,565円	56,435円	研修費、広報費、資料作成費
佐宗龍俊	150,000円	8,948円	141,052円	資料作成費
鈴木長良	150,000円	85,818円	64,182円	広報費、資料作成費
浅尾洋平	150,000円	283,869円	0円	広報費、資料作成費
小野田直美	150,000円	190,032円	0円	広報費、資料作成費
村田康助	150,000円	178,132円	0円	研修費、資料作成費
山口洋一	150,000円	123,173円	26,827円	研修費、資料作成費
長田共永	150,000円	8,948円	141,052円	資料作成費
鈴木達雄	150,000円	8,958円	141,042円	資料作成費
滝川健司	150,000円	172,824円	0円	研修費、資料作成費
中西宏彰	150,000円	143,083円	6,917円	研修費、資料作成費
丸山隆弘	150,000円	187,023円	0円	広報費、資料作成費

政務活動費とは、議員の調査研究そのほかの活動に資するため必要な経費の一部として、議員に対し、交付する金銭的給付のことです。交付額は、議員1人あたり月額1万2500円（年額15万円）です。残額は、市に返還されます。

※詳細及び過去の政務活動費については、議会ホームページでご覧いただけます。

※本表に記載のない議員は、政務活動費の交付を申請しませんでした。

一般質問

6月定例会では、15人が一般質問に登壇し、市の見解を質問しました。
一般質問とは、議員個人の立場で質問するものです。



小林秀徳
議員

動画でチェック▶



Q.本市の人口動態の推移は。

A.日本人では、男性より女性の転出超過が大きい。

本市における人口問題対策について伺う。

①本市の人口動態の推移について、どのように分析しているか。

②人口動態の分析により、これまでに人口の減少と少子化対策として実施してきた施策とその効果は。

企画部長

①社会減の日本人で見ると、男性より女性の転出超過が大きい。また、平成27年から令和2年における転出の7割強が県内で、

そのうちの3分の2が東三河地域に転出している。外国人は転入超過が続いており、人口が増えている。自然減は、少子高齢化の影響により、死亡数が出生数を大きく上回っている。

②子ども医療費助成事業や出産・子育て応援交付金事業、一般不妊治療費助成事業、風しんワクチン予防接種事業などの経済面の支援と、プレコンで明るい未来を作ろう事業などの健康面の支援を展開し効果を感じている。また、移住定住促進において、本市に住む意思をもってもらうには、シティブロモーションを積極的に行い本市に魅力を感じてもらうことが必要であり、インスタグラムにより情報を発信している。また、今年度から移住相談会をオンラインで開催し、相談会に参加した市外の方からはインスタグラムを見て申し込みをしたという意見も聞いており、効果がでてきていると感じている。今後も情報発信をし、本市のファンづくりに努めることで、移住定住につなげたい。



鈴木長良
議員

動画でチェック▶



Q.認知症を正しく理解し、認識を深めるための取り組みは。

A.認知症サポーター養成講座等を開催している。

本市の認知症理解と支援の取り組みについて伺う。

①認知症という病気を正しく理解し、認識を深めるための取り組みは。

②認知症の人への理解を深める取り組みは。

③認知症のスクリーニングの取り組みは。

④過去5年における、本市の高齢者単独世帯の推移は。

健康福祉部長

①認知症の正しい知識や付き合い方等の講座や学習会、認知症サ

ポーター養成講座を開催している。

②認知症サポーター養成講座の知識を土台に、実践の場で必要となる知識や必要に応じて手助けをするための対応技術を学ぶ、認知症サポーターステップアップ研修を開催している。

③認知症高齢者の増加に対応するための有効な手段の一つが、認知機能の低下がある方の早期発見と早期対応である。本市では、認知症に特化したスクリーニング（検査）は実施していないが、要介護認定を受けていない74歳になる方を対象に、心身や日常生活の状態などを介護予防のためのチェックリストにより調査を実施している。このチェックリストは、日常生活の様々な場面での行動や記憶力などを確認するものであり、認知機能低下の早期発見に大切な手段である。

④各年度4月1日現在の状況で、令和2年度が2523世帯、令和3年度が2631世帯、令和4年度が2659世帯、令和5年度が2748世帯、令和6年度が2847世帯。



山口洋一
議員

動画でチェック▶



Q. 操業認可申請書に基づく、実態確認の日時およびその結果は。

A. 県に確認したが、情報提供が得られなかった。

新城南部企業団地産業廃棄物中間処理施設について伺う。

① 2次発酵槽で3槽目が半分まで詰まると原料受け入れを一時中断するとした操業認可申請書に基づき、実態確認をした日時およびその結果は。

② 今後の季節変化によりハエの発生（令和5年多発）が危惧されるが発生抑止策は施されているか。

③ 5月測定臭気指数が規制基準値を超過したことに対し、悪臭防止法に基づく改善勧告及び改善命令を発動すべき時期と考えられるが、認識は。

市民協働部長

① 県に確認したが、情報提供が得られなかった。

② 令和5年から引き続き、殺虫剤の散布により発生を抑えていることを確認している。

③ 悪臭防止法第8条に基づき、市が改善勧告を行うことができるが、臭気指数が継続的に規制基準値を超過しているかどうかという客観的な事実により判断をする必要があると認識している。今回の基準値超過は既に事業者に対し、速やかに原因の究明と改善、臭気の低減を図るよう改善指導書を交付している。今後、原因究明や改善が図られず、継続的に規制基準値を超過するようなことがあれば、改善勧告を行う必要があると考える。

その他の質問事項

● 「人口戦略会議」令和6年4月24日に明らかになった本市の「消滅可能性自治体」とされたことについて

● 学校給食共同調理場の供用開始について



小野田直美
議員

動画でチェック▶



Q. 本市の不当要求行為対応のポイントは。

A. 相手に対し組織として毅然とした姿勢で臨むこと。

不当要求行為等（カスタマーハラスメント）について伺う。

① 本市の不当要求行為対応マニュアルのポイントと職員に伝えたいことは。

② 市民がSNSを使い職員の実名を挙げて事実と意見が混在する文章を継続して掲載している件について、その後の掲載状況と市の対応は。

企画部長

① 対応マニュアルのポイントは、記載事項はいずれも重要なもの。不当要求への対応をしてい

くうえでポイントは、組織として対応をしていく点と、相手に対しては毅然とした姿勢で臨むという点になる。職員へは、不当要求に対する理解を深めるとともに、所属部署では、窓口で対応する職員の安全安心の確保、また、対応する職員が決して一人で抱え込まず、必ず上司や不当要求行為等防止対策責任者と一緒に対策を考えていくよう伝えていく。

② 市が把握している事案は、提出された資料により4月初旬頃の投稿までは確認している。現在、市の業務が妨害され、不当な圧力を受けるといった状況ではないので、静観しているところ。また、実名が挙げられている職員からも都度、情報を得ている。引き続き心理的支援を受けられる体制を整え、職員が安心して仕事に取り組める環境づくりに努めていく。

その他の質問事項

● 南海トラフ地震を想定した災害時用の備蓄について



竹下修平
議員

動画でチェック▶



Q.義務教育期間中の、自転車に関する教育の実施は。

A.毎年、小中学校で警察署員等に指導してもらっている。

「じてんしゃのまち新城」について伺う。

①義務教育期間中に自転車の乗り方や交通ルール、法令等、自転車に関する教育をどのように実施しているか。

②直近5年間の市内での自転車事故発生件数の推移と主な事故の原因は。

③ライド新城・サイクリングマップの活用状況と、サイクリングを目的とした観光客数の把握状況は。

産業振興部長

①毎年、すべての小学校で交通安全教室を行っている。学校規模により方法は異なるが、警察署員、交通指導員、青パト隊の方々に、自転車の乗り方、横断歩道の渡り方、交通規則などを指導してもらっている。中学校も、警察署員や交通指導員に指導してもらう機会を設けている。小中学校問わず、長期休業前など、児童生徒に交通安全に対する注意喚起を継続して行っている。

②令和元年度は15件、令和2年度は5件、令和3年度は10件、令和4年度は7件、令和5年度は6件の全体で43件の事故が発生している。主な事故原因は、交差点での自転車同士や歩行者との接触になる。

③活用状況は、市内観光施設等への設置、市外での観光PRイベントでの配布などを行っている。近年、桜淵公園を中心に市内各所でサイクリングを楽しむ方を多く見るようになったと感じるが、サイクリングを目的とした観光客数は把握していない。



山田辰也
議員

動画でチェック▶



Q.こども園の統廃合についての進捗は。

A.7月中に「こども園再編・整備計画」を策定し公表する。

本市におけるこども園の統廃合について伺う。

①令和5年9月に第12回新城市市民まちづくり集会在「こども園から考えよう・新城の子どもの未来」をテーマに開催されたが、地元への説明の進捗は。

②千郷地区のこども園再配置等の計画や課題はいつ示されるのか。

健康福祉部長

①市民まちづくり集会では、こども園や子育て環境の良いところ悪いところを議論してもらい、さまざまな意見をもらった。

多くの意見は、施設の老朽化、園児数の減少による集団の育ちの確保、保育士不足による保育士の負担や保育サービスの充実等に関する。これらの意見を踏まえて課題を整理し、「こども園再編・整備計画(素案)」を令和6年1月から2月にかけて統廃合に関係のあるこども園の保護者会と地域協議会等へ説明し、意見をもらい、「こども園再編・整備計画(案)」としてまとめパブリックコメントを実施した。

②5月16日から6月17日までの期間で実施したパブリックコメントの意見を踏まえて、7月中にこども園再編・整備計画を策定し、公表する。千郷地区のこども園再配置等に関しても計画の中で示す。

その他の質問事項

- 本市における小学校の統廃合について
- 東三河ごみ焼却施設広域化計画の本市の対応について
- 本市における自然再生可能エネルギーについて
- 高速乗合バス「山の湊号」について



佐宗龍俊
議員

動画でチェック▶



Q. 災害から自らの命を守るために
市民がすべきことは。

A. 家の安全対策、自分の身を守る
方法を知る、生活物資を備える。

大規模災害発生時に市民が自らの命を守る方法について伺う。

① 市が実施している主な取り組みは。

② 市の指定緊急避難場所および指定避難所は、想定する避難者数に対し受入数は十分か。

③ 洪水・土砂災害ハザードマップは、市民にどのような活用をしたらいいのか。

④ 災害から自らの命を守るために市民がすべきことは。

総務部長

① 防災に関する話をするお出かけ

講座を年間30回程度実施、自主防災会役員を対象にした説明会の開催、各地域の防災リーダーとして活躍してもらう方への支援、実践型の取り組みとして地域の方へ避難所の運営を実体験してもらう「防災キャンプ」を開催、高齢者世帯等を対象にした家具転倒防止器具の取り付け事業を進めている。

② 県の被害予測調査結果によると、本市における避難者数は約5500人であり、市内の指定避難所の収容人数は、新城地区15か所で5901人、鳳来地区16か所で2807人、作手地区6か所で930人、合計は9638人と算出している。実際の発災状況や各地域の実情を考慮すると一概には言えない部分はあるが、受け入れは可能と判断している。

③ 事前に地域や自宅周辺の危険箇所や避難場所までの安全な経路を確認してもらい、早期の避難行動に活用してもらいたい。

④ 市民一人ひとりが自ら取り組み自助が重要で、自分の家の安全対策をしておく、自分の身を守る方法を知っておく、生活物資を備えることが必要。



丸山隆弘
議員

動画でチェック▶



Q. 食品衛生法改正に伴う漬物生産者への影響は。

A. 採算が合わないので断念する方が多い。

食品衛生法改正に伴う影響と対応について伺う。

① 6月から漬物の製造販売が許可制となり、厳しい衛生管理基準を満たす施設の設置が義務づけられ、地元の野菜を使った漬物作りを楽しみとして続けてきた人たちの多くが販売を断念されたと聞く。生産者、販売者、道の駅、産直所の影響は。

② 本市の特産品育成を図るため、生産者や販売者に対する今後の対応は。

産業振興部長

① 市内で漬物製造業の許可を取得している施設は、19カ所。これまで農産物を漬物にして販売していた方は、台所や作業場を改修してまで販売するには採算が合わないことから、断念する方が多い。直売所等の影響は、今後の売り上げ状況による。また、店舗により取扱量に差はあるが、個人で出荷していた方は、全体の販売額に占める割合は、それほど大きくはない。

② 本市特産品の梅漬けは、愛知東農業協同組合が加工場を長篠地内で稼働させ製造している。今年、梅の生産数量が少なく、農家からの入荷数量を見込むことが難しいが、今後も、加工場で生産した梅漬けを直売所等で販売していくとのこと。

そのほかの質問事項

- JR飯田線本長篠駅及び駅前整備について
- 豊川用水事業と水道事業の今後について
- 消滅可能性自治体としてリストに掲載された本市の実情および課題について



柴田賢治郎
議員

動画でチェック▶



Q. 展示物の説明に英語表記はあるのか。

A. 令和6年度、英語版パンフレットの作成を予定。

インバウンド（訪日外国人旅行者）対策について伺う。

- 令和6年度の長篠合戦のばりまつりでフランスから来た報道機関の方と話す機会があったが、把握しているか。その映像を日本で見ることができるとか。
- 施設の展示物の説明に英語表記はあるのか。今後の整備予定があるのか。また外国人に対する配布物があるのか。
- インバウンド対応する人材はどの様になっているか。それらをまとめる組織があるのか。
- 観光庁の補助金など本市に該当する事業の検討があったのか。

産業振興部長

① 長篠・設楽原の戦い等を紹介する番組を制作するために約1週間滞在し、取材していたことは把握している。番組は、一般向けに視聴することは難しいと認識している。

② 長篠城址史跡保存館等の展示物への英語表記はないが、令和6年度に展示物を解説する英語版パンフレットの作成を予定している。また、外国人向けの配布物は、本市観光ガイドブックの英語版、中国語版（繁体語、簡体語）、韓国語版を用意している。

③ 地域おこし協力隊が中心となり取り組みを始めたところで、それらをまとめる組織は今のところない。

④ 文化庁の地域文化財総合活用推進事業に採択され、訪日外国人に対応できる案内人や、受入環境整備を推進するための講座、市内の文化財を巡るツアーを3言語で行うこと等を予定している。

その他の質問事項

- 6次産業の育成について



カーランド陽子
議員

動画でチェック▶



Q. 桜淵公園の桜の植え替えを含む管理は、どのように行っているのか。

A. 毎年、専門業者へ委託し、枯枝や折れ枝の剪定、施肥等を行っている。

桜淵公園について伺う。

- 桜の植え替えを含む管理はどのように行っているのか。
- 解体が予定されている青年の家やレストハウスがあるCゾーンの今後の活用方法は。
- 令和6年度のさくらまつりの執行方法において、市内外からもさまざまな声が寄せられているが、今後の対策は。

産業振興部長

① 毎年、専門業者へ委託し、枯枝や折れ枝の剪定や、枯木、育成不良木の伐採、施肥を行っている。

る。

② 観光課、生涯共育課と資産管理課で調整をしている。桜淵県立自然公園第2種特別地域に該当するため、地域の特性、地形、周辺環境なども考慮し、市場調査や民間企業から提案をもらい、桜淵公園のCゾーンが魅力ある施設となるよう、桜淵公園再整備基本計画の見直しを行う。

③ 令和6年度は、例年より早めて開催したが、実際の開花時期が予測よりも遅く、来訪者等から開催期間中に満開にならないとの声から、開催期間を延長した。また、豊川の右岸側が寂しいとの声があったため、右岸側に露天商等が出店して賑わいを創出した。今後も来訪者や事業関係者の声を活かし、観光客目線により魅力的なさくらまつりにしていきたい。

その他の質問事項

- LGBT理解増進法が施行されたことに伴う、学校教育への導入について
- 本市の少子化対策について
- 新城市民病院について



鈴木達雄
議員

動画でチェック▶



Q. 定住促進係を置き定住促進に力を入れてきた、その成果は。

A. 令和5年度の相談件数は100件を超えている。

定住・移住促進施策について伺う。

① 企画調整課に定住促進係を置くなど定住促進に力を入れてきたその成果は。

② 新城市移住ポータルサイト開設やシティブロモーション施策の成果は。

企画部長

① これまで、本市へ移住を希望する方が市役所のどこの部署へ問い合わせたら良いか分からないといった状況だったが、係を設置し相談窓口ができたことは、

大きな進歩と考える。実際に、相談件数も令和5年度は移住希望者から100件を超える相談に対応している。

② シティブロモーションは、本市が行う広報活動全てを総称したもの。移住ポータルサイトの成果は、本市への移住を希望される方に、情報を終日提供できる仕組みが整ったこと。市公式インスタグラムの成果は、開設して1年4カ月で1100人を超える方にフォローしてもらい、一定の成果があったと捉え、今後も、積極的な情報発信に努める。各イベントでの広報活動は、多くの方に本市のことをより知ってもらえるよう、冊子の配布や説明をしている。本市に何度も訪れてもらうことを願い、多くのイベントで広報していく。新しい取り組みは、令和6年度から移住オンライン相談会を始めた。現在、全国からの申し込みを受け付けており、今後、定期的に開催する。こうして多くの方から相談を受けることでいづれ移住につながるもの考える。



浅尾洋平
議員

動画でチェック▶



Q. 子育て支援策は、他市に比べて手厚いと認識しているのか。

A. 子育ての不安感の緩和、経済的負担の軽減につながっている。

少子高齢化・人口減少が進む本市の課題と将来について、市長は4月26日、消滅可能性自治体判定に不快感を示し、市としては子育て支援策を手厚くしていると述べたが、私は令和6年3月定例会で本市の未満児待機児童15名の存在を指摘した。親が働きたくても働けない状況は問題である。本市の将来人口を考えたとき、現在の子育て支援策が、他市に比べて手厚いと認識しているのか伺う。

健康福祉部長

本市は、妊娠期から子育て期ま

で切れ目のない一貫性と継続性を持った支援をし、子育ての不安感や孤独感を緩和するとともに、経済的負担の軽減を行い、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めている。健康福祉分野は、子育ての不安感や孤独感を緩和するため、市内3カ所に子育て支援センターを設置し、子育てに関する相談等を行っている。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子ども医療費の助成、3歳以上児の給食費無償化や未満児の保育料低料金化、予防接種費用の助成などを行っている。他市との比較は、各市が固有の課題や方針に基づいて子育て支援策を展開しており、一概に比較することは難しいが、本市の子育て支援策は、子育ての不安感や孤独感の緩和、経済的負担の軽減につながっていると考える。

その他の質問事項

- 市が抱える訴訟案件について
- 本市と公益社団法人愛知県公共嘱託登記士地家屋調査士協会との随意契約について
- 新城南部企業団地産業廃棄物中間処理施設の悪臭対策について



滝川健司
議員

動画でチェック▶



Q.内部統制制度導入の検討結果は。

A.全庁的な業務手順書の整備を行った。

虚偽公文書事案と内部統制の取り組みについて伺う。

❶ 不起訴の理由は。

❷ 聞き取り調査の結果は。

❸ 再発防止策は。

❹ 内部統制制度導入の検討結果は。

❺ 事務事業における手順書の整備状況は。

総務部長

❶ 名古屋地方検察庁の判断になるので、本市は把握していない。

❷ 契約工期内での業務完了が難しい状況であったが、支払業務を優先させてしまいこのような結

果となっていました。

❸ 重大事案が発生したことを重く受け止め、職員のコンプライアンス意識が強化できるよう方策を検討していく。

❹ 本市は、条例、規則、事務処理マニュアル等において、事務の適正な執行確保に努めている。

しかし、事務の不手際等が見られることから、令和元年度に全庁的に業務手順書の整備を行い、事務上の誤りを未然に防ぎ、人事異動等で担当者が代わっても適切に事務処理を行えるようにしている。地方公共団体における内部統制の4つの目的を満たすためのもので、引き続き、業務手順書の完成度を高めることで、簡便で実効性のある仕組みを構築できるものと考えている。

❺ 全課で約900の事務事業について作成している。

そのほかの質問事項

● 空家等対策特別措置法改正について

● 人口減少時代の下水道整備について

● 多文化共生と異文化理解について



齊藤竜也
議員

動画でチェック▶



Q.児童・生徒数の減少により推察される今後の教育環境の変化は。

A.小規模等の小学校が増え、複式学級編成になる学校が増える。

児童・生徒数減少が小中学校教育に与える影響について伺う。

❶ 小中学校の児童・生徒数動向から推察される今後の教育環境の変化の予測は。

❷ 児童・生徒数減少に伴う教育環境の変化のメリットとデメリットは。

教育長

❶ 児童・生徒数動向は、令和6年現在、市内小学生が1881人、中学生が1057人。1学年の平均は、小学校313人、中学校352人で、1学年300人を上回る。それが、小学校

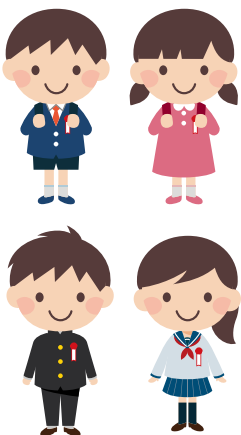
2年生で300人を切り200人台になる。そして、3歳児で200人を下回る。令和12年、現在の一歳児が小学校に入学するときは、市内小学生は1195人、中学生が847人になると推測される。新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、令和2年度以降の出生率がかなり下がっている。推察される教育環境の変化は、小規模、極小規模の小学校が増え、複式学級編成になる学級、学校が増える。

❷ メリットは、一般的に子ども主体の教育が可能。子ども同士のつながりが大きく、異学年の児童の名前を知っているなど、子ども主役の教育が可能となる。

デメリットは、極小規模集団になると、多様な考えにふれ、集団での活動を楽しむ機会が失われてしまうこと。

そのほかの質問事項

● 人口減少問題について





今泉吉孝
議員

動画でチェック▶



Q.可燃性一般廃棄物を自ら搬入できない場合の対応方法は。

A.市長の許可を受けた業者も搬入できることを案内している。

クリーンセンターへ可燃性一般廃棄物を搬入できるのは、新城市クリーンセンターの設置及び管理に関する条例第3条第1項第1号に「市内で発生した可燃性一般廃棄物を自ら搬入する者」とあるが、可燃性一般廃棄物を自ら搬入できない場合の対応方法を伺う。

市民協働部長

新城市クリーンセンターの設置及び管理に関する条例第3条第1項第2号に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項の規定に基づき市長の許可を受けた一般廃棄物収集運搬業許可業者もク

リーンセンターに搬入することができるので案内している。

5月末に庁舎において試行的に流されたBGMの経緯を伺う。

総務部長

令和5年度の全庁的業務改善・提案運動「K A E L（かえる）運動」での職員からの提案を受けて、担当部局が導入の可否を検討するため試行的に本庁舎内でBGMを放送した。職員提案の内容は、本庁舎等は無音空間であり、来庁者から静かすぎて相談しづらいこと、他の人に内容が漏れる心配があるなどの指摘を受け、既存の放送設備を活用し、BGMを放送したというもの。

そのほかの質問事項

- 市民の経済状況について
- 本市の観光振興について
- 特定外来生物に対する本市の対応について
- 本市の様々な記録写真について
- 学校給食共同調理場稼働に伴い廃棄される食器について

YouTubeを始めました。

市民の皆さんからこれまでも要望があり、待ち望まれた、YouTubeのチャンネルを開設しました。チャンネル名は『新城市議会チャンネル』で、議会に関連する情報を発信していきます。現在、令和6年6月定例会の一般質問を除く会議をYouTubeにて公開しています。今後は、会議終了後に順次公開する予定です。初めての試みになりますので、見やすい映像にはなっていないかもしれませんが、本市議会は、市政や議会を見たい、理解したいと望まれる市民の皆さんに、再生回数というよりは市民のニーズに応える情報を提供していきたいと考えます。

議員18名全員がそれぞれ市民の代表として、より多くの皆さんのお言葉を汲み上げられる様に努力して参りますので、さらなるご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

（今泉吉孝）

新城市議会に関連する情報発信

You Tube

【ティーズ】



定例会の放映情報

本会議第1日	YouTube（録画）
本会議第2日 （一般質問）	ティーズ （中継・録画）
本会議第3日 （一般質問）	
本会議第4日 （一般質問予備日）	
本会議第4日 （一般質問以外）	YouTube （録画）
総務経済委員会	
厚生文教委員会	
予算・決算委員会	
本会議第5日	

主な議案の内容

6月定例会は6月10日から6月28日までの19日間の会期で開かれました。

この定例会では、条例の制定、一部改正や補正予算など、市長提出議案22件、意見書1件、決議1件が上程され慎重審議を行いました。

新城市税条例の一部改正

地方税法の一部改正に伴い、規定を整理する等のため、条例の一部を改めます。

財産の取得

高規格救急自動車を取得し、東栄分署に配備します。

人権擁護委員の候補者の推薦

荻野 喜久男 氏（作手地区）
木村 由美 氏（作手地区）
任期満了に伴い推薦します。

新城市給食センターの設置及び管理に関する条例の制定

新城市給食センターを設置するため、条例を新たに定めます。

令和6年度新城市一般会計補正予算（第3号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億116万5千円を増額し、総額を258億6,891万5千円とします。

主な内容は、
・ 予防接種事業
・ 豊橋新城スマートIC（仮称）整備事業
など必要な予算を計上します。

令和6年度新城市一般会計補正予算（第4号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億4,800万円を増額し、総額を260億1,691万5千円とします。

内容は、
・ 定額減税・定額減税補足給付金給付事業
に必要な予算を計上します。

討論のあった議案

6月定例会

●第72号議案 新城市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正（賛成多数により可決）

浅尾 洋平 議員

反対

マイナンバーカードの利用による個人情報漏えいやトラブルが多く報告されており、制度自体の中止を求める。マイナンバー制度に伴う条例改正は、反対する。

竹下 修平 議員

賛成

条例の上位法規である法律が改正されるのであれば、関連する条例も併せて改正するのが当然の流れである。法律と条例に齟齬が生じることがないように条例改正は、賛成する。

●第73号議案 新城市給食センターの設置及び管理に関する条例の制定（賛成多数により可決）

浅尾 洋平 議員

反対

調理員の時給を上げることで、自校方式は維持できる。給食運営委員会の設置や市の対応に疑問を持っている。今後、施設の規模と子どもの数に差が生じる。この中で、安心安全な給食体制が守られるか疑問であり、反対する。

山田 辰也 議員

反対

運営委員会を今まで置かなかったことに疑問を感じる。委員会の設置に税金が必要で、今までの給食施設の不備や劣悪な環境を無視した市の行動に不満を持っている。委員会や会議は責任逃れや余分な経費を生むだけと考え、反対する。

柴田 賢治郎 議員

賛成

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく施設として、運用するための条例になるので必要。他の課題は別の場で議論されるべきであり、設置しない理由にはならないと考え、賛成する。

丸山 隆弘 議員

賛成

給食センターは、法律によって条例で設置することになっている。子どもたちに安心安全の給食を手当てするために一つ一つ議論しながら解決してきた。目的が効果的に達成されることを期待し、賛成する。

討論のあった議案 6月定例会

●第74号議案 令和6年度新城市一般会計補正予算（第3号）

（賛成多数により可決）

浅尾 洋平 議員

反対

マイナンバーカード制度は、偽造や情報漏えいのリスクがあることや、個人情報管理が困難であること。また、母子手帳と一体化も問題で、日本共産党はマイナンバーカード制度の再検討を求めているため、反対する。

カークランド 陽子 議員

反対

市が新型コロナウイルスワクチン接種の自己負担を大幅に下げることによって接種を推奨することとなるが、戦後最大の健康被害や死亡例も報告されている。情報弱者などの市民にも配慮すべき。命よりも予算を優先するのは疑問であり、反対する。

山田 辰也 議員

反対

市の一般財源で手当とする新型コロナワクチン接種費用は、リスクへの情報が少ない方が、知らないまま市を信じて受ける可能性がある。接種自体を市民に委ねる行政姿勢に疑問と、無駄な税金の浪費となると考え、反対する。

今泉 吉孝 議員

賛成

新型コロナワクチン接種は任意であるが、副反応や健康被害が出ているなど、性質上、不確定要素が多いので、賛成できない。しかし、補正予算には他の有意義な予算が含まれていると考え、賛成する。

鈴木 長良 議員

賛成

補正予算は早期対応が必要な事業に充てられ、豊橋新城スマートインター整備事業では地域への影響調査が行われる。予防接種事業では高齢者や障害者の新型コロナ重症化予防のため、接種環境整備が重要と考え、賛成する。

竹下 修平 議員

賛成

一部を反対するのであれば、補正予算の修正案を提出すべき。議案を反対することは、本市の悲願でもあるスマートインターチェンジの完成を遅らせてしまうことになるため、賛成する。

●決議案第1号 パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と和平を求める決議

（賛成少数により否決）

カークランド 陽子 議員

反対

本市は平和都市宣言をしており、平和を望んでいる。しかし、宗教戦争であり、その背景を理解するのは困難。国として国際法の遵守を求めることや人道支援は既に行われており、一地方自治体が安易に決議すべきではないと考え、反対する。

山田 辰也 議員

反対

国連がすべて正しいとは考えない。宗教戦争であり、本市が介入する必要はない。市は財政的に厳しい状況であり、やるべきことが他にたくさんある。外国の内政干渉に時間を費やす余裕はなく、また、議会のルールを守るため、反対する。

齊藤 竜也 議員

反対

戦争反対の意見は当然だが、決議を出すべきかどうか焦点を絞ると、私たちができることは支援や情報発信である。議員決議だけでなく、社会に影響を与える方法は他にもたくさんあると考え、反対する。

柴田 賢治郎 議員

賛成

慎重姿勢ではなく、市民の声に応えるためにも早急な行動が求められる。先例集や議会のルールに縛られず、市民の意見を反映させるべき。市民はガザ地区の停戦を望んでおり、私たち議員もその思いに応えるべきと考え、賛成する。

今泉 吉孝 議員

賛成

私たちは言論の府の一員であり、良いと思うことがあれば声を上げるべき。戦争は正当化されるべきではない。正義の戦争はないと思い、即刻停戦をすべきだと考え、賛成する。

浅尾 洋平 議員

賛成

市民の声を反映し、即時停戦を求める内容であり、他の自治体でも同様の決議が採択されている。決議の提案には、議会運営委員会においてその権利が認められていることから、議会の自由と民主主義を尊重するべきと考え、賛成する。

賛否の分かれた議案 6月定例会

議案番号	議案名	議決結果	表決		議員名																
			賛成	反対	カークランド陽子	今泉吉孝	小林秀徳	竹下修平	齊藤竜也	佐宗龍俊	鈴木長良	浅尾洋平	柴田賢治郎	小野田直美	山田辰也	村田康助	山口洋一	長田共永	鈴木達雄	滝川健司	中西宏彰
72	新城市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	原案可決	16	1	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議長は議決に加わらない	○	○	○	○
73	新城市給食センターの設置及び管理に関する条例の制定	原案可決	15	2	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○		○	○	○	○
74	令和6年度新城市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	14	3	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○		○	○	○	
決議1	パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と平和を求める決議	否決	3	14	×	○	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×		×	×	×	×

※○は賛成、×は反対、賛否については各議員からの報告をもとに公表します。

議決結果一覧 6月定例会

議案番号	議案名	議決年月日	審議結果	議案番号	議案名	議決年月日	審議結果
報告3	専決処分事項の報告（和解及び損害賠償の額の決定）	6・6・10	報告	72	新城市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	6・6・28	原案可決
報告4	専決処分事項の報告（工事請負契約の変更）	〃	〃	73	新城市給食センターの設置及び管理に関する条例の制定	〃	〃
報告5	令和5年度新城市一般会計予算の継続費に係る繰越計算書	〃	〃	74	令和6年度新城市一般会計補正予算（第3号）	〃	〃
報告6	令和5年度新城市一般会計予算の繰越明許費に係る繰越計算書	〃	〃	75	令和6年度新城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	〃	〃
報告7	令和5年度新城市水道事業会計予算の建設改良費に係る繰越計算書	〃	〃	76	財産の取得	〃	〃
報告8	令和5年度新城市下水道事業会計予算の建設改良費に係る繰越計算書	〃	〃	77	訴えの提起（反訴事件）	〃	〃
66	新城市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認	〃	承認	78	新城市固定資産評価員の選任	〃	同意
67	新城市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認	〃	〃	79	人権擁護委員の候補者の推薦	〃	異議なし
68	新城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認	〃	〃	80	人権擁護委員の候補者の推薦	〃	〃
69	令和5年度新城市一般会計補正予算（第15号）の専決処分の承認	〃	〃	81	令和6年度新城市一般会計補正予算（第4号）	〃	原案可決
70	令和6年度新城市一般会計補正予算（第2号）の専決処分の承認	〃	〃	意見1	愛知県営水道の料金改定の慎重な対応についての意見書	〃	〃
71	新城市税条例の一部改正	6・6・28	原案可決	決議1	パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦と平和を求める決議	〃	否決

総務経済委員会

「穂の香看護学校市立化の要望書」として提出された陳情審査については、行財政に関わる事項として本委員会が担当をしました。現在の学校運営や生徒の状況等、多岐にわたる質疑やこのタイミングでの市立化の必要性についての確認が行われた後に討論へ入りましたが、「市に学校経営のノウハウは無く、現時点での市立化は困

次回の定例会までには、行政視察や市長部局への議会要望の取りまとめ等、様々なやるべき仕事があります。それらの内容についても議会しんしろを通じてお伝えしてまいりますのでぜひご覧ください。



本議案には賛否両論が唱えられ、「これまで自校式給食を支持してきた立場から、学校給食運営委員会の設置そのものが、税金の無駄遣いでありメリットが感じられない。また、現在の自校方式でも学校給食運営委員会を置くことができる状況であったのに設置しなかった市政は、自校方式の充実にやることへの努力を怠ってきたものである。学校給食センターを設置することで、委員会を置くきっかけになったが、自校方式でも委員会は必要であったと考える」との反対討論に対し、「本条例は、新城市給食センターを「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づいた施設として運用するために必要であり、法律に則った施設の運用を求めたい」との賛成討論があり、起立採決の結果、



表彰伝達式

6月定例会終了後、表彰伝達式を行いました。今回は、市政発展に努めた功績により、浅尾洋平議員、柴田賢治郎議員、小野田直美議員、山田辰也議員、山口洋一議員が10年間表彰、長田共永議員が20年間表彰、正副議長の4年間表彰として、それぞれ全国市議会議長会と東海市議会議長会から表彰されました。

受賞された各議員にインタビューをしました。

- ① 議員生活で一番うれしかったこと。
- ② 議員生活で大変だったこと。

◆ 浅尾洋平議員

- ① 公約が実現したことです。医療費18歳まで完全無料化、学校教育、ワンコインがん検診、市民病院で整形・泌尿器科の常勤医師確保です。市民の皆様に感謝し、今後も市政に全力で取り組みます。

- ② 市議会で日本共産党の議員は私一人です。少数派で市政チェックは大変ですが、市長に賛成する議員ばかりでは不祥事や税金の無駄を見抜けません。市民の声を大切にし、本市をよくするために頑張ります。

◆ 柴田賢治郎議員

- ① 地域の声が届いたと思える議決の時はどれもうれしいです。公助を求めて市を頼っている住民の方々に行政が寄り添える瞬間を感じられた時、報われたと思います。

- ② 市民代表である市議会議員が一つの予算を承認する。中には緊縮財政で投資的予算をするべきではないとのご意見の中、それでも市行政の意味を求めて予算を承認することです。

◆ 小野田直美議員

- ① 市内外の沢山の仲間と一緒に活動し、市職員の協力を得て、市や市民のための施策や事業を着

- 実に実現してきたことです。
- ② ハラスメントのない市や市議会にするため、いまだ奮闘中です。

◆ 山田辰也議員

- ① この10年間、市民の皆様と共に歩んできたことは私にとって大変な挑戦であり、大きな喜びでもありました。ご支援とご協力に心から感謝いたします。市民の皆様との交流を通じて、多くの素晴らしい経験を得られたことが最も良かったことです。
- ② 複雑な課題に直面し、解決策を見つけるために苦労したことが一番大変でした。

◆ 山口洋一議員

- ① 議会推薦で監査委員への就任です。学識経験のある監査委員とともに、諸事業の事業成果およびこれに伴う公会計・公営企業会計に係る監査に従事できたことです。
- ② 産業廃棄物中間処理施設の悪臭が続く中、事業者に対し県や市

が行う合法的な指導・改善命令を地域住民に説明するのが大変でした。

◆ 長田共永議員

- ① 何よりも、市民の皆様から気さくに声をかけていただき、様々なお声を聞き、そのお声を市政に反映できた時、喜びを感じます。
- ② 議員となり、大変だと思ったり、後悔したことはありませんが、もしかすると家族には迷惑をかけているかも知れません。



後列左から、浅尾議員、柴田議員、小野田議員
前列左から、山田議員、長田議員、山口議員

お知らせ

作手小学校6年生が議会を傍聴

6月21日（金）、作手小学校6年生児童全員が議会の傍聴にみえました。齊藤議員の一般質問では、傍聴する小学生に分かってもらおうと工夫を凝らした言葉選びや、解説を交えるなどして質問と答弁が行われました。6年生には少し難しかったかもしれませんが、児童からは「楽しかった」、「わかりやすかった」、「ちょっと難しかった」など多様な反応がありました。教育の一助になったのではないと感じました。



意見書1件を可決し 県へ提出しました

定例会最終日（6月28日）に1件の意見書を可決し、県へ提出しました。意見書の概要をお知らせします。

【愛知県営水道の料金改定の慎重な対応についての意見書】
（愛知県知事へ提出）

本市は水源地ではありますが、取水量は水利権で決まっているため、市内への配水量のうち不足する量を県営水道から購入しています。その購入量は全体の約35%になります。現在、本市は、東三河の市の中で最も高い水道料金であり、料金改定は、市民生活に大きな影響を与えるため、慎重に対応する必要があります。

また、改定は市町村の水道事業者に大きな影響を与え、住民にさらなる負担を求めることにつながることから、短期間の電気料金等の動向だけで決定せず、各事業者の意見を聞きながら協議を進めるよう要望するものです。

9月定例会日程（予定）

9月3日	本会議第1日 議案の審議
9日	本会議第2日 一般質問※中継12ch
10日	本会議第3日 一般質問※中継12ch
11日	本会議第4日 一般質問（予備日）※中継12ch
12日	総務経済委員会 厚生文教委員会
13日	予算・決算委員会（予算）
17日	予算・決算委員会（決算）
18日	予算・決算委員会（予備日）
20日	本会議第5日 議案の審議

インターネット議会中継

会議終了後、編集作業ができた第、順次公開していきます。

【ティーズ】
（一般質問）



YouTube
（一般質問以外）



編集後記

6月定例会において、人口問題対策について一般質問で取上げた議員が8名みえました。これは議会としても重要課題であると認識しているからです。市当局は多岐にわたる対策を実施していますが、山あいには清流が流れる自然豊かなので、なかなか本市に魅力を感じていただき、心豊かに暮らすことができるよう今後も市民をはじめ行政、そして議会も一丸となって「人が人を呼ぶまち・新城市」となるよう努めてまいります。

（小林秀徳）

広報広聴委員会

委員長／丸山隆弘
副委員長／鈴木達雄
委員／小林秀徳 竹下修平
鈴木長良 浅尾洋平

●ご意見・ご感想など、議会事務局へご連絡ください。

【電話】05361237657

【メール】gikai@city.shinshiro.lg.jp

【入力画面QRコード】

